

## 6. 中米

### 中米の日本語教育の状況

中米全体の機関数は203機関（12.8%増）、教師数は848人（10.8%増）、学習者数は17,857人（1.7%増）となり、前回（2021年度）調査から、いずれの項目においても増加した。なお、今回調査では、前回調査では日本語教育の実施が確認できなかったバルバドスで日本語教育の再開が確認された。一方、ハイチとベリーズでは日本語教育の実施が確認できなかった。

機関数、教師数、学習者数いずれもメキシコが最多であり、次いでコスタリカ、ホンジュラスの順位となる。各項目ともにメキシコの占める割合が高く、機関数では75.4%、教師数では78.9%、学習者数では84.8%となった。

国ごとの前回調査比をみると、メキシコでは機関数10.1%増加、教師数9.3%増加、学習者数4.1%増加と、いずれも増加しており、キューバ、ホンジュラスでも全て増加という結果であった。

学習者数について教育段階ごとの割合をみると、初等教育6.9%、中等教育8.0%、高等教育15.8%、学

校教育以外69.2%となり、学校教育以外の占める割合が最も高いが、前回調査時の74.8%から5.6ポイント減少した。

オンライン授業実施率は、最大の機関数を有するメキシコで69.3%となり、前回調査から23.5ポイント低下した。中米全体でも69.5%と、全世界の中で実施率としては最も高い割合ではあるものの、前回調査から24.4ポイント低下した。

日本語学習の目的をみると、上位2項目は「アニメ・マンガ・J-POP・ファッション等への興味」（74.9%）、「日本語そのものへの興味」（73.4%）で全世界と同じ順位となった。他方、前回調査で3位だった「自国内での現在の仕事・将来の就職」（34.5%）は7位と大きく順位を落とした。前回調査同様、その他の項目については全世界と比べて同等あるいは高い割合を示し、多様な目的で日本語が学ばれている傾向が今回調査でも見られた。

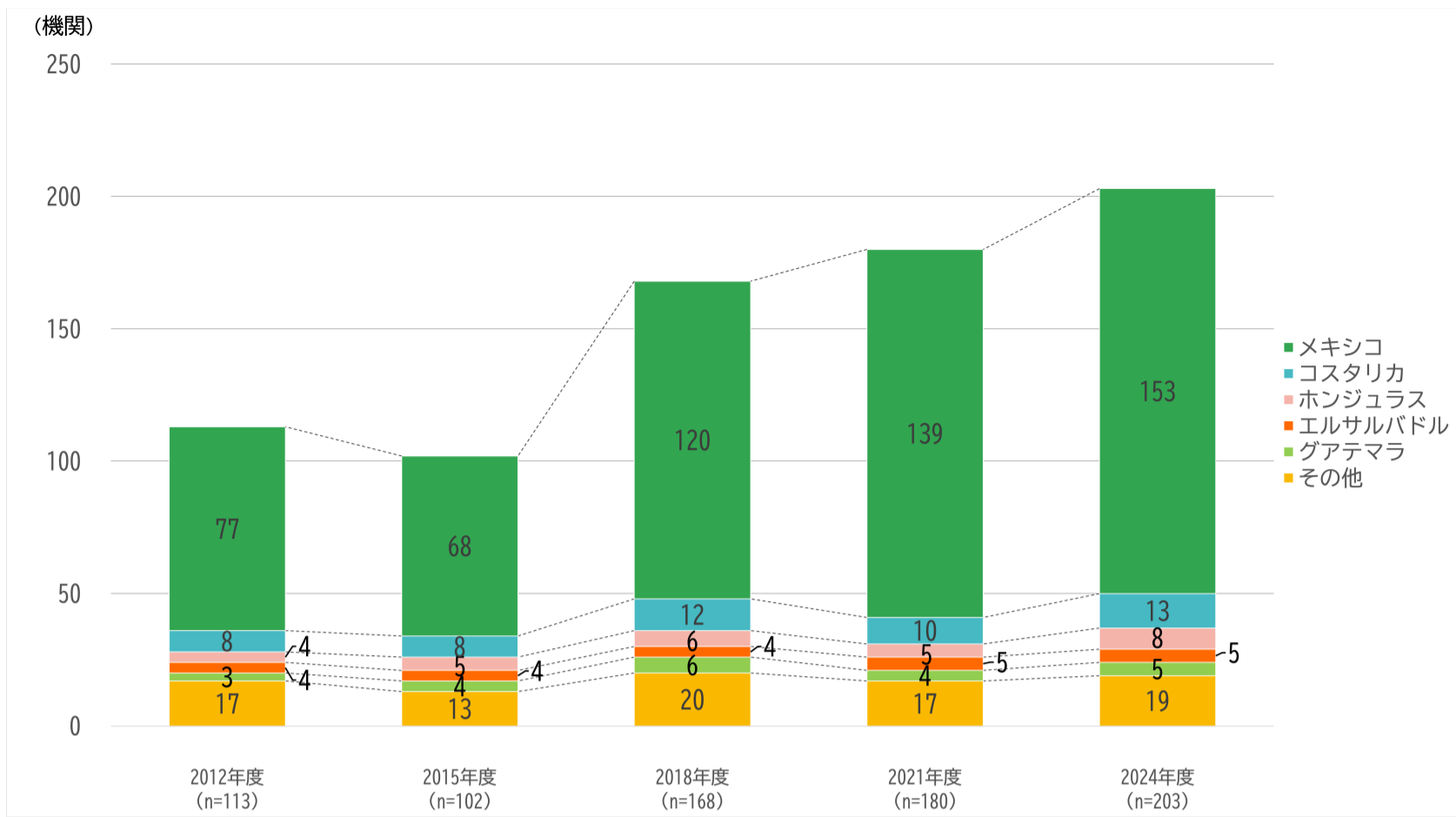
表2-6-1 中米における機関数・教師数・学習者数

(2024年度の学習者数順)

国・地域	2024年度機関(機関)	2024年度教師(人)	2024年度学習者(人)	10万人あたりの学習者(人)	2024年度初等教育学習者	2024年度中等教育学習者	2024年度高等教育学習者	2024年度学校教育以外学習者	人口(人)※	2021年度機関(機関)	2021年度教師(人)	2021年度学習者(人)
メキシコ	153	669	15,151	12.0	1,205	1,348	2,126	10,472	126,014,024	139	612	14,552
コスタリカ	13	49	786	15.6	0	0	217	569	5,044,197	10	44	829
ホンジュラス	8	28	407	4.9	35	40	43	289	8,303,771	5	20	355
エルサルバドル	5	27	281	4.9	0	0	44	237	5,744,113	5	28	387
グアテマラ	5	14	280	1.9	0	0	35	245	14,901,286	4	12	414
ジャマイカ	3	5	219	8.1	0	0	159	60	2,697,983	3	5	213
ドミニカ共和国	3	26	151	1.4	0	0	0	151	10,760,028	3	19	175
トリニダード・トバゴ	1	5	149	11.2	0	0	73	76	1,332,901	1	2	150
パナマ	3	6	139	4.1	0	30	25	84	3,405,813	3	6	140
キューバ	4	9	123	1.1	0	0	29	94	11,167,325	1	2	28
プエルトリコ	1	2	76	2.3	0	0	51	25	3,285,874	2	2	139
ニカラグア	2	5	63	1.2	0	0	0	63	5,142,098	2	7	62
バルバドス	2	3	32	11.5	0	16	16	0	277,821	0	0	0
ハイチ	0	0	0	—	0	0	0	0	8,373,750	1	4	108
ベリーズ	0	0	0	—	0	0	0	0	397,484	1	2	10
中米全体	203	848	17,857	—	1,240	1,434	2,818	12,365	—	180	765	17,562

※人口は国際連合発表の“Population and Vital Statistics Report (as of 3 January 2025)”より引用

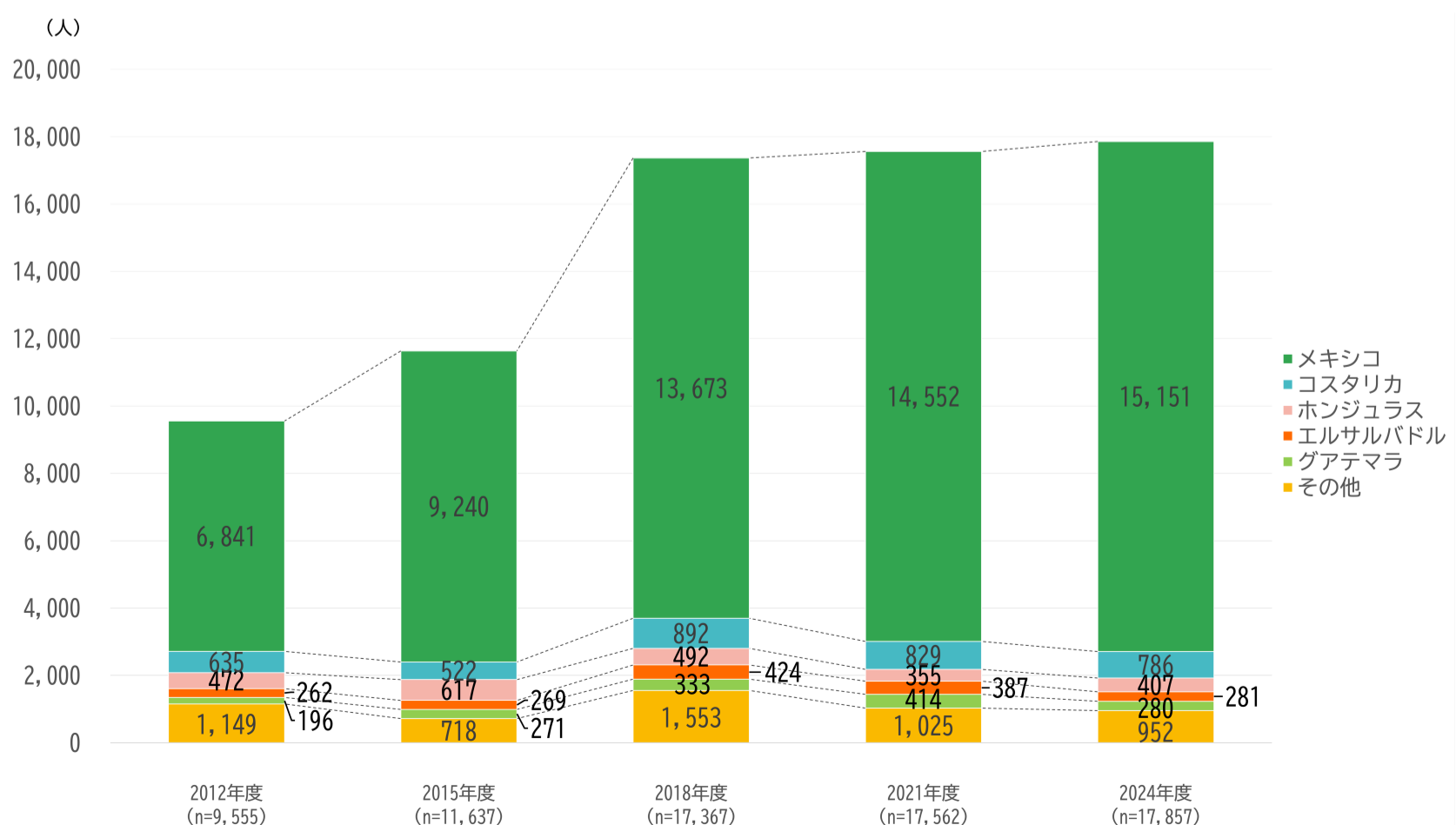
グラフ2-6-1 中米における機関数



グラフ2-6-2 中米における教師数



グラフ2-6-3 中米における学習者数



グラフ2-6-4 中米における教育段階別学習者の割合

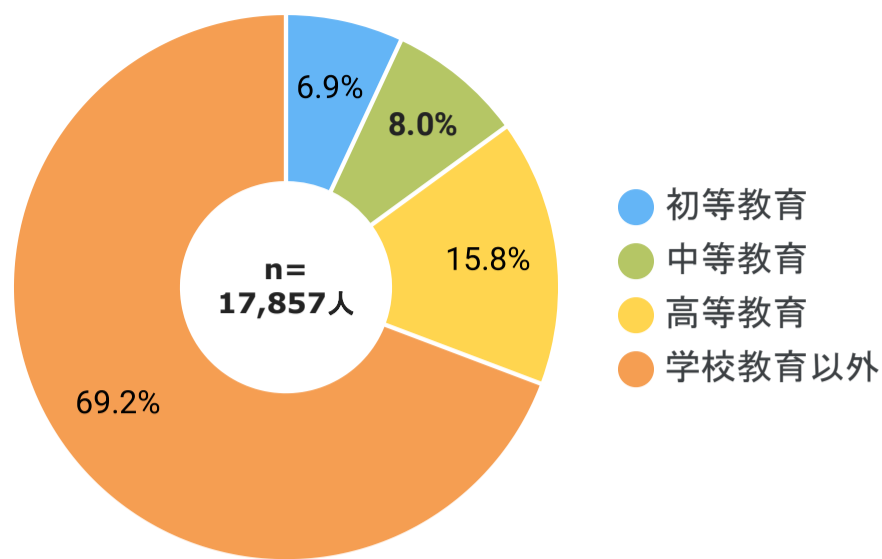
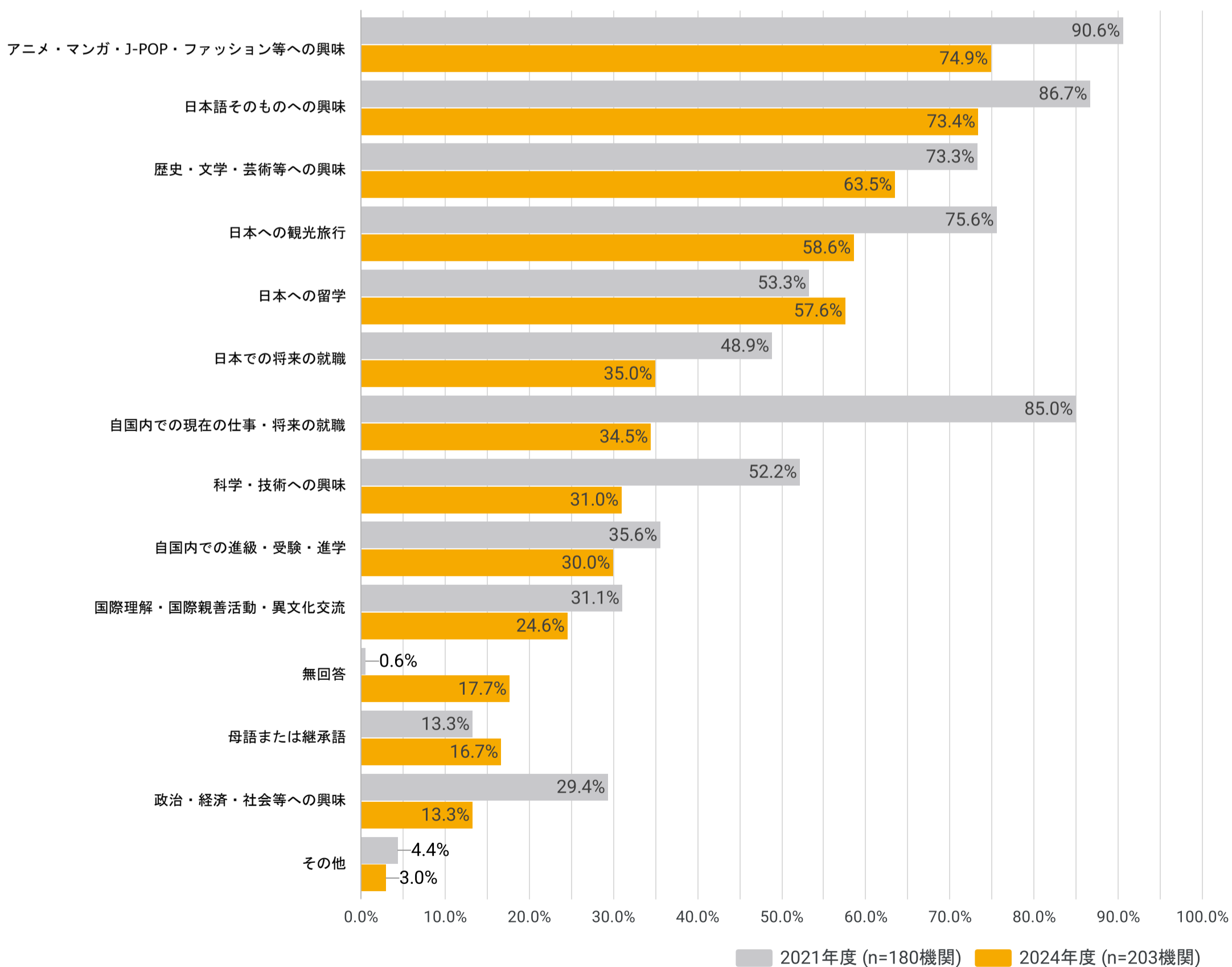


表2-6-2 中米におけるオンライン授業実施率

国・地域	国・地域全体 機関数	オンライン授業実施 (機関)	オンライン授業実施 (%)
エルサルバドル	5	3	60.0
キューバ	4	0	0.0
グアテマラ	5	4	80.0
コスタリカ	13	9	69.2
ジャマイカ	3	3	100.0
ドミニカ共和国	3	1	33.3
トリニダード・トバゴ	1	1	100.0
ニカラグア	2	2	100.0
パナマ	3	3	100.0
バルバドス	2	1	50.0
プエルトリコ	1	1	100.0
ホンジュラス	8	7	87.5
メキシコ	153	106	69.3
中米全体	203	141	69.5

グラフ2-6-5 中米における日本語学習の目的



## 各国・地域の動向

### 〔メキシコ〕

中米地域において日本語教育の規模が最大であるメキシコは、機関数、教師数、学習者数において増加傾向を示した。メキシコ国内で最も多くの日本語教育機関があるのは、前回（2021年度）調査と同じく首都のメキシコシティであるが、アグアスカリエンテス州の機関数が増加し、2番目に多い州となった。同州は日系企業が多く進出しているバヒオ地域（※）にあり、学習動機も「日本語そのものへの興味」に加え、「自国内での現在の仕事・将来の就職」も高い傾向にある。なお、南部チアパス州やバハカリフォルニア州でも、学習者数が大きく増加している。メキシコ全体32州のうち日本語教育の実施が確認されている州は、前回調査の26州から、今回調査ではドゥランゴ州とサカテカス州の2州が加わり、28州となった。

初等教育では学習者数に大幅な増加が見られた。要因として、以前より日本語教育を実施していたグアナファト州での学習者数の増加に加えて、チアパス州の機関が2020年に幼稚園、2022年に小学校を開校し日本語を必修科目としたことや、サカテカス州において新たに日本語教育を開始した機関があったことが挙げられる。なお、日本語教育を実施している5機関のうち4機関が日本語を必修科目としている。

中等教育では、機関数の増加とそれに伴う学習者数の増加が見られた。日本語教育は必修科目もしくは課外活動として位置づけられるが、大学の付属高校では課外活動として実施されるケースが多い。なお、教師数は減少したが、その要因として日本語教師の雇用や給与が不安定になりやすいことが影響している。

高等教育においては、機関数と学習者数が微増した。メキシコでは、日本語専攻を持つ大学は、グアダハラハラ大学サン・ファン・デ・ロス・ラゴス校の一機関のみである。また、チアパス州立科学芸術大学国際言語学科では、必修科目である第二外国語の一つとして2023年に日本語が開講された。ほかの多くの大学では、学内の外国語学習センター内で日本語教育が実施され、学内生に加えて学外からも学習者を受け入れている。学内生の場合は、センターでの履修を単位認定する大学もある。なお、子どもたちの日本語への関心の高まりを受け、大学付属の施設にて初中等教育段階の生徒のための日本語コースが開講され、メキシコ人の児童や日系メキシコ人の児童が学習できるようになった。高等教育における教師数は減少したが、その要因は中等教育と同様、日本語教師の雇用や給与が不安定であることが影響しており、教師不足が課題となっている。

メキシコで最も学習者が多いのは、学校教育以外の機関であるが、今回調査ではコロナ禍を経て、閉校した機関や新しく開校した機関の移り変わりが激しく、機関数は微増し、学習者数は微減した。オンラインの

みで教える機関が多く開校し、州外、国外からの学習者を持つ機関もある一方、徐々に対面中心に移行している機関もある。

※バヒオ地域の定義は、在レオン日本国総領事館管轄の6州（グアナファト州、アグアスカリエンテス州、ハリスコ州、ケレタロ州、サンルイスポトシ州、サカテカス州）とした。

### 〔その他の国・地域〕

キューバでは、学校教育以外の学習者数にコロナ禍からの回復が見られた。アニメやマンガへの関心から日本語学習を始める若者層が多い。キューバでは日本語教育機関に限られるため、独学で学習する層が一定数存在すると推測される。2024年に韓国と国交を樹立したことから、今後、韓国語教育機関も増えることが予想される。また、孔子学院による中国語普及の取組みも顕著である。

コスタリカでは、高等教育での日本語教育の再開が確認された。高等教育機関で教師として勤務するには、その専門分野の修士号を取得する必要があるが、コスタリカには日本語研究や教授法の修士号を取得できるコースはないため、教師の確保が困難である。そのため、日本語教育を行うコスタリカ大学及びナショナル大学には、JICA海外協力隊から日本語教師を継続して派遣しているが、応募者数が減り日本語教師を継続して派遣することが課題である。学校教育以外では学習者数が減少し、また機関数の増減はないものの、オンライン授業で日本語講座を扱う語学学校が増えつつある。

バルバドスは、2012年度調査を最後に日本語教育の実施が確認できていなかったが、今回調査では中等教育1機関及び高等教育1機関で、日本語教育の再開が確認された。ミア・モトリー首相は、2030年までに国民が2か国語以上の言語使用者となる目標を掲げ、数ある外国語の中でも日本語教育について強い関心を示す発言をしており、日本語教育の一層の推進が期待される。

ハイチとベリーズでは、前回（2021年度）調査で日本語教育を実施していた機関の一時休止が確認された。

ホンジュラスでは、学校教育以外における日本語教育が活発である。アニメやマンガ等の日本のポップカルチャーの人気は着実に上昇傾向にあり、日本語学習は就職等の経済的メリットとは直接関係しないものの、教養の幅を広げる意味で選択される外国語の一つとして定着しつつある。